

監 第 2 5 号  
平成 2 7 年 8 月 2 1 日

四街道市長 佐 渡 齊 様

四街道市監査委員 勝 山 信  
同 井戸川 員 三  
同 阿 部 治 夫

平成 2 6 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 7 年 6 月 2 日付け総第 5 0 号をもって審査に付された平成 2 6 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成26年度

# 四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

# 目 次

## 平成26年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 日	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果	.....	1
第5	審 査 意 見	.....	2

## 水道事業会計

1.	業 務 実 績	.....	4
2.	予 算 の 執 行 状 況	.....	4
3.	経 営 成 績	.....	6
4.	財 政 状 態	.....	9
5.	経 営 分 析	.....	10

# 平成26年度四街道市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成26年度四街道市水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

平成27年7月3日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

## 第5 審査意見

### (1) 地方公営企業会計基準の見直しについて

平成26年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）に基づき、当市においても地方公営企業会計基準の見直しを行い、その改定後の基準を適用して財務諸表等が作成されている。当市に該当する改定内容は以下の通りである。

- ①借入資本金（企業債）を資本から負債に計上。
- ②みなし償却制度を廃止し、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を、順次収益化。
- ③引当金の計上を義務化。当市においては、賞与引当金、法定福利費引当金、貸倒引当金を計上。
- ④キャッシュ・フロー計算書の作成の義務化。
- ⑤勘定科目等の見直し。
- ⑥組入資本金制度の廃止。

また、財務諸表への影響としては、①により固定負債、流動負債が増加し、資本金が減少、②により繰延収益が増加し、資本剰余金が減少、③により流動負債が増加し、流動資産が減少する。

### (2) 決算の概要

平成26年度の業務実績（P4参照）は、当年度末給水人口が90,701人で前年度末（90,565人）と比較すると136人、5年前の平成21年度末（88,696人）と比較すると2,005人増加している。また、給水戸数は35,681戸で、前年度より386戸（1.09%）の増加となっている。

年間有収水量は、平成16年度から平成25年度まで8,900千 $\text{m}^3$ 前後で推移していたが、当年度の年間有収水量は、8,768,620 $\text{m}^3$ で前年度（8,854,206 $\text{m}^3$ ）と比較すると85,586 $\text{m}^3$ 減少している。

経営成績（P6～8参照）については、収益的収支では収益総額が1,729,887,197円（前年度比15.65%増）、費用総額は1,491,093,778円（前年度比8.39%増）で、差引き238,793,419円の純利益となっている。前年度と比較すると118,583,921円（98.65%）増加しているが、その主な要因は、長期前受金戻入を計上したことによるものである。

財政状態（P9参照）については、新会計基準への移行処理に伴い、資産総額は、19,051,466,162円で、主に機械及び装置で668,811,953円増加している。負債総額は、6,864,406,156円で、資本総額は、12,187,060,006円である。

### (3) 意見

当市の水需要の約90%は一般家庭で消費されており、給水人口は今後も増加が見込まれるものの、節水意識の浸透や節水型家庭用品の普及等により、給水収益の伸びは期待できない。一方、施設の維持管理や更新、改良等を実施するため多額の費用が必要となり、水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいといえる。

今後も、経営の効率化と安定した経営基盤づくりを図るとともに、水道施設の更新事業も計画的に実施し、地方公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

# 水道事業会計

## 1. 業務実績

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	88,921	89,127	206	100.23%
給水区域内人口 (人)	90,975	91,121	146	100.16%
給水人口 (人)	90,565	90,701	136	100.15%
給水戸数 (戸)	35,295	35,681	386	101.09%
普及率 (%)	99.5	99.5	0.0	100.00%
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	9,420,220	9,321,300	△ 98,920	98.95%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,854,206	8,768,620	△ 85,586	99.03%
最大稼働率 (%)	77.5	76.7	△ 0.8	98.97%
負荷率 (%)	85.1	85.1	0.0	100.00%
有収率 (%)	94.0	94.1	0.1	100.11%
職員数 (人)	18	18	0	100.00%

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	円 1,389,938,000	円 1,364,630,768	円 △ 25,307,232	% 98.18
営 業 外 収 益	504,615,000	507,480,942	2,865,942	100.57
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00
計	1,894,563,000	1,872,111,710	△ 22,451,290	98.81

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,465,488,000	1,406,138,750	0	59,349,250	95.95
営 業 外 費 用	2,192,000	2,134,648	0	57,352	97.38
特 別 損 失	146,405,000	131,108,955	0	15,296,045	89.55
予 備 費	19,906,000	0	0	19,906,000	0.00
計	1,633,991,000	1,539,382,353	0	94,608,647	94.21

収益的収入の決算は1,872,111,710円で、予算額に対し22,451,290円の収入減で、収入率98.81%となっている。

収益的支出の決算は1,539,382,353円で、予算額に対し94,608,647円の不用額を生じ、執行率94.21%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.00
負 担 金	31,347,400	34,700,128	3,352,728	110.70
計	31,447,400	34,700,128	3,252,728	110.34

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,563,925,400	1,403,497,657	0	160,427,743	89.74
企業債償還金	9,314,000	9,313,421	0	579	99.99
計	1,573,239,400	1,412,811,078	0	160,428,322	89.80

資本的収入の決算は34,700,128円で、予算額に対し3,252,728円の収入増で、収入率110.34%となっている。

資本的支出の決算は1,412,811,078円で、予算額に対し160,428,322円の不用額を生じ、執行率89.80%となっている。

資本的収支においては、資本的収入34,700,128円に対し、資本的支出は1,412,811,078円で、1,378,110,950円の大幅な収支不足となっている。収支不足分は、減債積立金9,313,421円の取り崩しを行い、過年度分損益勘定留保資金1,275,596,208円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,201,321円で補てんされている。

### 3. 経営成績

#### (1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,325,755,796	1,270,588,405	△ 55,167,391	95.84
給水収益	1,266,654,185	1,249,583,484	△ 17,070,701	98.65
受託工事収益	2,608,125	0	△ 2,608,125	皆減
その他の営業収益	56,493,486	21,004,921	△ 35,488,565	37.18
営業外収益	170,087,435	459,298,792	289,211,357	270.04
受取利息及び配当金	15,120	401,355	386,235	2,654.46
給水申込負担金	161,250,000	109,150,000	△ 52,100,000	67.69
長期前受金戻入	0	346,234,084	346,234,084	皆増
雑収益	8,822,315	3,513,353	△ 5,308,962	39.82
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
計	1,495,843,231	1,729,887,197	234,043,966	115.65

当年度の総収益は、前年度に比較して234,043,966円、15.65%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して55,167,391円、4.16%の減少となっている。主なものはその他の営業収益の減少である。

営業外収益は前年度に比較して289,211,357円、170.04%の増加となっている。主なものは長期前受金戻入の皆増である。

## (2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較 増 減 額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,371,528,734	1,357,528,602	△ 14,000,132	98.98
原水及び浄水費	429,895,304	432,681,125	2,785,821	100.65
配水及び給水費	148,117,233	163,635,082	15,517,849	110.48
受託工事費	2,371,023	0	△ 2,371,023	皆減
総 係 費	218,805,797	177,500,513	△ 41,305,284	81.12
減価償却費	525,053,386	540,941,889	15,888,503	103.03
資産減耗費	47,285,991	42,769,993	△ 4,515,998	90.45
営 業 外 費 用	4,104,999	2,456,221	△ 1,648,778	59.83
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,214,749	1,335,431	△ 879,318	60.30
雑 支 出	1,890,250	1,120,790	△ 769,460	59.29
特 別 損 失	0	131,108,955	131,108,955	皆増
その他特別損失	0	131,108,955	131,108,955	皆増
計	1,375,633,733	1,491,093,778	115,460,045	108.39

当年度の総費用は、1,491,093,778円で、前年度に比較して115,460,045円、8.39%の増加となっている。

営業費用1,357,528,602円は、前年度に比較して14,000,132円、1.02%の減少となっている。主なものは総係費の減少である。

営業外費用2,456,221円は、前年度に比較して1,648,778円、40.17%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成25年度		平成26年度		比較増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	150,292,547	10.96	140,270,975	10.33	△ 10,021,572	93.33
備用品費	9,951,949	0.73	12,495,004	0.92	2,543,055	125.55
委託料	235,954,758	17.20	213,005,483	15.69	△ 22,949,275	90.27
修繕費	66,541,826	4.85	78,084,380	5.75	11,542,554	117.35
動力費	121,207,394	8.84	125,113,084	9.22	3,905,690	103.22
受水費	156,428,442	11.40	151,237,999	11.14	△ 5,190,443	96.68
減価償却費	525,053,386	38.28	540,941,889	39.85	15,888,503	103.03
資産減耗費	47,285,991	3.45	42,769,993	3.15	△ 4,515,998	90.45
その他	58,812,441	4.29	53,609,795	3.95	△ 5,202,646	91.15
計	1,371,528,734	100.00	1,357,528,602	100.00	△ 14,000,132	98.98

(3) 有収水量1 m<sup>3</sup>当りの収益費用について

区 分	平成25年度	平成26年度	比較増減	備 考
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,854,206	8,768,620	△ 85,586	(A)
給水収益 (円)	1,266,654,185	1,249,583,484	△ 17,070,701	(B)
供給単価 (円)	143.06	142.51	△ 0.55	$\frac{(B)}{(A)}$
総費用 (円)	1,373,262,710	1,359,984,823	△ 13,277,887	(C)
給水原価 (円)	155.10	155.10	0.00	$\frac{(C)}{(A)}$

(注) 総費用＝営業費用－受託工事費＋営業外費用

有収水量1 m<sup>3</sup>当りの収益（供給単価）は142円51銭で、これに対する費用（給水原価）は155円10銭となり、差引き△12円59銭となっている。

#### 4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	13,612,486,698	1 固定負債	5,168,092
(1) 有形固定資産	13,611,210,238	(1) 企業債	5,168,092
① 土地	683,504,106	2 流動負債	576,808,414
② 建物	412,800,946	(1) 企業債	9,885,405
③ 構築物	10,432,651,018	(2) 未払金	552,375,290
④ 機械及び装置	2,009,669,989	(3) 引当金	11,472,000
⑤ 車両運搬具	3,252,905	(4) その他流動負債	3,075,719
⑥ 工具器具及び備品	11,711,958	3 繰延収益	6,282,429,650
⑦ 建設仮勘定	57,619,316	(1) 長期前受金	6,282,429,650
(2) 無形固定資産	1,276,460	(負債合計)	6,864,406,156
2 流動資産	5,438,979,464	1 資本金	2,791,863,667
(1) 現金預金	5,253,469,590	(1) 資本金	2,791,863,667
(2) 未収金	172,406,209	2 剰余金	9,395,196,339
(3) 貯蔵品	10,349,725	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(4) 前払金	753,940	① 受贈財産評価額	234,373,485
(5) その他流動資産	2,000,000	② 工事負担金	776,395,805
(資産合計)	19,051,466,162	③ 給水申込金負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	7,706,699,722
		① 減債積立金	15,053,497
		② 利益積立金	1,106,327,563
		③ 建設改良積立金	98,796,972
		④ 当年度未処分利益剰余金	6,486,521,690
		(資本合計)	12,187,060,006
計	19,051,466,162	計	19,051,466,162

## 5. 経営分析

### (1) 安全性について

区 分	平成26年度	備 考
流 動 比 率 (%)	942.94	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	96.95	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	73.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	73.68	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

### (2) 収益性について

区 分	平成26年度	備 考
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	116.01	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.26	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析に関しては、各数値を新会計基準に基づいた変更後の算出式により算出しているため、前年度との比較は実施していない。